

新内閣に望む

- コロナ禍からの日本経済の回復と地域経済の活性化に向けて -

令和3年10月

 名古屋商工会議所

新型コロナウイルス感染症の国内での感染拡大から一年半が経過し、度重なる緊急事態宣言の発出等に伴い、人・物の動きや経済活動が制限され、経営基盤の脆弱な中小企業は深刻な打撃を受けている。

我が国の雇用の七割を占め地域経済を支える中小企業は、補助金をはじめとした支援策を最大限活用し、事業の継続と雇用の維持に懸命に取り組んでいるが、飲食や宿泊・観光、交通、イベント関連等の事業者は依然として先が見通せず、心が折れてしまった事業者も少なくない。

また、諸外国に後れを取るデジタル化の推進や、人・企業の首都圏への過度な集中によるリスクへの対策、カーボンニュートラル等、取り組むべき重要課題は多い。

新内閣には、社会経済活動の早期回復に向け、ワクチン接種率向上や医療提供体制の拡充、ワクチン・検査パッケージ等による攻めの感染症対策に取り組まれることはもとより、あらゆる政策を総動員して、企業活動を強力に後押しいただくことに加え、我が国の抱える重要課題の解決に全精力を傾け、コロナ禍からの日本経済の回復と地域経済の活性化が図られるよう、下記について特段の配慮をお願いしたい。

1. 事業継続のための着実な支援と挑戦する中小企業の後押し

(1) 補助金・助成金、各種融資はじめ資金繰り対策等についての継続的かつ適切な施策の実施

長期に亘る新型コロナウイルス感染症の影響で、経済的苦境にある中小企業の事業継続と雇用維持のため、補助金・助成金や各種融資をはじめとした資金繰り対策等についての継続的かつ適切な施策を講じられたい。

また、債務過剰により資金繰りが悪化した中小企業の経営改善や事業再生等の取り組みに対する支援を強化されたい。

(2) 事業承継・引継ぎ支援の強化

経営者の高齢化や後継者不足に加えて、コロナ禍の長期化により、廃業の前倒しを検討する事業者の増加が懸念されることから、雇用安定とサプライチェーン維持のためにも、事業承継・引継ぎ支援事業を強化されたい。

(3) 中小企業のデジタル活用の促進

デジタル化が加速度的に進む中、対応が遅れている中小企業に対し、幅広くITの活用が浸透するよう、中小企業の実務とデジタル活用の双方に明るく、中小企業の身の丈にあったデジタル化を支援できる専門人材の育成・確保ならびに派遣やマッチング支援に取り組まれたい。

(4) 中小企業のビジネス変革等への取り組み支援

コロナ禍による行動変容やデジタル化の進展を受け、新分野展開や業態転換等、事業再構築に向けて果敢に取り組む企業を後押しするため、事業再構築補助金の拡充と売上減少要件の撤廃等の要件緩和を図られたい。あわせて、商工会議所の経営支援体制の強化を含め、中小企業の経営力強化や販路拡大、創業等への幅広い支援を強化されたい。

2. 需要喚起と魅力創出による地域経済の再生

(1) 飲食・観光関連産業への支援に向けた需要喚起策の実施

新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、GoTo キャンペーン 4 事業の実施期間延長を含む制度の再構築等、社会経済活動を活発化させ、疲弊する飲食・観光関連産業への支援に繋がる需要喚起策に取り組まれない。

(2) 地域の魅力の創出・再発見への取り組みと、街づくり・賑わい創出への支援

地域を印象付けられるような土産品や体験型旅行企画の開発・販路開拓等、地域の魅力を創出・再発見し、発信する取り組みに対する支援をお願いしたい。

また、国が規制緩和を進める歩道等でのオープンカフェや都市公園におけるイベント等、開放空間での経済活動は、街づくりにおいて賑わい創出に向けた重要な要素となることから、積極的な取り組みをお願いしたい。

3. 東京一極集中の是正に向けた地域の機能強化

(1) 東京一極集中の是正に向けた政府機能の分散

今般のコロナ禍で人口の過度な集中のリスクが再認識され、また、国家の中核機能が集中している東京が、首都直下地震等の激甚災害に見舞われた場合には東京のみならず、我が国全体の社会機能が不全に陥る可能性が極めて高い。

人や企業、様々な機能の東京一極集中を是正すべく、政府機能の分散を実現する施策を強力に推し進められたい。

(2) 地方分散型社会の実現に向けた取り組みの推進

テレワークのためのサテライトオフィスの整備推進、通信・教育等の生活環境の整備、地方分散勤務へのインセンティブの強化等、地方分散型社会の実現に向けた取り組みを推進されたい。

(3) 激甚災害に備えた国土強靱化の推進

激甚災害への防災・減災対策、インフラ補修・整備の促進、中小企業の BCP 策定への支援を通じた国土強靱化の推進に継続的に取り組まれない。

(4) 名古屋駅のスーパーターミナル化をはじめとした愛知・名古屋の都市機能強化

我が国のモノづくり産業の集積地であり、経済を支える愛知・名古屋の都市機能強化のため、リニア中央新幹線の早期開業や名古屋駅のスーパーターミナル化、中部国際空港二本目滑走路の早期実現への一層の取り組みをお願いするとともに、名古屋港の港湾機能強化や広域幹線道路の早期整備もお願いしたい。特に名古屋駅のスーパーターミナル化は「国際競争拠点都市整備事業」による強力な後押しをお願いしたい。

上記の実現により、愛知・名古屋は首都圏のバックアップ機能を十分に備えた地域となり、ひいては首都機能のリスク分散にも寄与すると考える。

4. 次世代産業の振興とスタートアップの創出・育成 等

(1) 実証実験の推進や規制緩和を通じた次世代自動車・移動サービス産業の更なる発展の後押し

我が国経済の成長のためには、世界に通用する産業を更に伸ばしていくことが重要であり、次世代自動車・移動サービス産業の発展に向け、実証実験の推進や規制緩和を通じた強力な支援をお願いしたい。

(2) 航空宇宙産業への支援と医療機器産業の振興

世界的な航空旅客需要の減退により厳しい環境にある航空機製造業への支援や、国民生活の基盤を支え、コロナ禍により重要性が改めて認識された医療機器産業の育成に取り組まれない。

(3) 事業モデルの変革やイノベーションを支えるスタートアップへの支援

卓越したデジタルテクノロジーや果敢に挑戦する姿勢で、我が国経済の活力向上に寄与するスタートアップの創出・育成に向け、継続した取り組みをお願いしたい。

(4) カーボンニュートラル推進に向けた、企業の自主的な取り組みを後押しする支援の実施

CO2 排出量削減に資する設備投資への補助や、税制や資金調達上の優遇措置の付与等により、事業者の自主的な取り組みを後押しされたい。

(5) 行政サービスのデジタル化や規制改革への取り組みの加速

民間の挑戦を支える基盤整備として、行政サービスのデジタル化を遅滞なく進められたい。また、農業・医療・教育等、新たな発展が見込まれる分野において、高度な技術・ノウハウ、課題解決に向けての斬新なアイデア等が、規制の壁に阻まれることなく成長の起爆剤となり、健全な事業活動が展開できるよう、一層の規制緩和に取り組まれない。

以上